

時計業界および世界・日本の動き

2008
2007
2006
2005
2004
2003
2002
2001
2000

- ・(社)日本時計協会創立60周年記念式典
- ・会員企業、電波修正時計・高価格帯時計を強化
- ・7年ぶりに「うるつ秒」挿入される
- ・第16回アジア時計商工業促進検討会東京会議開催
- ・EUWEEE指令に基づき各国で法制化の動き
- ・時計のエコマーク新認定基準制定
- ・国産ウォッチ・クロック高額品需要増加
- ・新潟中越地震被災地へクロックを寄贈
- ・国産電波時計と輸入ブランド時計の需要拡大
- ・ISO国際会議(スイス)で日本案の採択拡大
- ・日中時計協会交流会創設
- ・会員企業、中国で模倣品摘発活動
- ・長波標準電波の九州局の送信開始
- ・電池回収リサイクルキャンペーン
- ・東アジアで偽物時計が多発
- ・EUニッケル規制が施行

- ・住宅サブプライムローン問題
- ・「中国製食品」の安全性に問題
- ・「消えた年金」発覚
- ・ジャワ島で地震、5,700人が犠牲
- ・愛・地球博覧会開催
- ・個人情報保護法施行
- ・新潟中越地震
- ・スマトラ沖でM9の地震
- ・地上デジタル放送始まる
- ・米英軍、イラク攻撃開始
- ・小柴昌俊、田中耕一、ノーベル賞受賞
- ・情報公開法施行
- ・米で同時多発テロ
- ・サミット、沖縄県名護市で開催
- ・白川英樹、ノーベル賞受賞

1999
1998
1997
1996
1995
1994
1993
1992
1991
1990

- ・時計工業会バーゼル国際会議へ参加
- ・長波標準電波送信開始で新電波時計発売
- ・(社)日本時計協会創立50周年記念式典
- ・時計金属バンドの輸入関税の撤廃
- ・日米規制緩和対話への要望書提出
- ・時計金属バンドの輸入関税撤廃を通産省に要請
- ・ISO/TC114国際会議、東京で開催
- ・特定雇用調整業種に指定
- ・「アジア時計産業研究会報告書」を作成
- ・バーゼルフェアで広報資料を配布
- ・環境保全の電池レスウォッチの需要拡大
- ・阪神・淡路大震災被災地の自治体へクロックを寄贈
- ・時計業界、オゾン層破壊物質の前倒し全廃
- ・雇用調整助成業種に指定
- ・国内で電波ウォッチを発売
- ・通産省諮問機関「国際統一原産地規則委員会」開催
- ・第9回アジア時計商工業促進検討会、東京で開催
- ・香港、ウォッチの原産地表示規則を改定
- ・(財)日本時計検査協会解散
- ・香港の原産地規則改定について、(社)日本時計協会反対声明
- ・「時計流通構造調査研究報告書」発表
- ・「時計流通構造調査研究報告書」発表
- ・税制変更により、スイス製高価格時計の輸入が急増
- ・協会「時計産業ビジョン90年度版」を作成
- ・米関税率表の改定に伴うウォッチマーケティングの変更施行
- ・税制変更(物品税廃止、消費税導入)で並行輸入が増える
- ・国産で世界初の自動巻き発電式水晶式ウォッチを発売
- ・流通問題解決のため流通改善小委員会が発足
- ・バーゼルフェアに日本メーカー、初参加
- ・スウォッチ日本市場進出
- ・通産省「時計産業ビジョン」を発表
- ・EC日本製水晶ウォッチの輸出警告(通産省自主規制指導)
- ・時計の輸入関税「0」化
- ・(社)日本時計協会(日本時計協会 社団法人認可)
- ・時計流通適正化委員会報告書を発表(オゾン価格制度実施)
- ・フランスが香港製ウォッチの輸入制限
- ・日本のウォッチ生産1億個を突破
- ・「時計流通適正化委員会」設置
- ・ISO/TC114国際会議、東京で開催

- ・世界人口、60億人を突破
- ・長野冬季オリンピック開催
- ・香港、中国へ返還
- ・消費税5%へ
- ・小選挙区での総選挙
- ・O157集団中毒
- ・阪神・淡路大震災
- ・1ドル79.75円史上最高値
- ・松本サリン事件
- ・北海道南西沖地震
- ・EU単一通貨発定
- ・バブル経済体制の崩壊進む
- ・ソ連邦崩壊
- ・景気拡大、いざなぎ景気を超える
- ・花の万博開幕
- ・統一ドイツ誕生
- ・昭和天皇崩御
- ・消費税導入
- ・天安門事件
- ・ソウルオリンピック開催
- ・NY株大暴落(ブラックマンデー)
- ・東京サミット開催
- ・G7ブラザ合意、円高へ
- ・つくば万博開幕
- ・グリコ森永事件
- ・大韓航空機撃墜される
- ・東北上越新幹線開業
- ・神戸博覧会開催
- ・日本の自動車生産、世界一

1989
1988
1987
1986
1985
1984
1983
1982
1981
1980

- ・日本、スイス総厚2mm未満の水晶ウォッチを開発
- ・日本のウォッチ生産量、世界一となる
- ・時計の「表示自主基準」作成計画の発表
- ・時計保証書の義務化(通産省ガイドライン)
- ・電気用品安全問題につき関係業界と協議会設置
- ・国産で世界初の太陽電池式水晶アナログウォッチを発売
- ・雇用調整助成業種に指定
- ・原産国不当表示問題でスイス時計業界と協議
- ・価格引上げ抑制の行政指導
- ・国産で世界初6桁表示の液晶式デジタルウォッチを発売
- ・物品税免税額引上げ
- ・「うるつ秒」の採用
- ・ウォッチの輸出自主規制実施
- ・標準小売価格割賦販売価格の表示協議
- ・技能五輪大会(日本開催)へ協賛
- ・国産で世界初の水晶アナログウォッチを発売
- ・国内時計生産4千万個突破
- ・日本クロノメーター検定協会創立
- ・技能五輪大会へ協賛
- ・国産で世界初の家庭用水晶電子クロック発売
- ・バージンの島輸入制限撤廃陳情(規制緩和実施)
- ・日本、ISO/TC114(時計専門委員会)へ加盟
- ・国産で初めてオリンピック公式時計採用
- ・輸出貢献企業の認定制度で数社、認定証交付される
- ・国産品普及向上本部の「世界に誇る製品展」に出展
- ・国産電波時計(クロック)を発売
- ・スイスは連邦法令に基づき、輸出検査を開始
- ・物品税率改訂(50%↓40%)
- ・ウォッチ及びクロック(一部)の輸入自由化
- ・国産原子時計第1号誕生
- ・時計製造用機械の輸入許可
- ・物品税免税額引上げ(小売一定率課税方式の適用)
- ・国内主力工場、ベルトコンベア組立方式採用
- ・機械工業臨時措置法業種に指定(クロック)
- ・時計生産技術開放研究所設立
- ・国産腕時計初の耐震ウォッチを発売
- ・国産初の自動巻腕時計を発売
- ・(社)日本時計輸入協会創立
- ・京都大学、国産初の原子時計装置を製作
- ・(財)日本時計検査協会設立
- ・物品税減免陳情(税率引下げ実施)
- ・中国への輸出解禁を要望
- ・物品税撤廃同盟に参画
- ・スイス時計法成立
- ・計量法制定(ストップウォッチが適用品目)
- ・全国卸業会(日本時計産業連盟)創立
- ・時計原材料の統制緩和と輸入促進陳情
- ・第1回国産時計品質比較審査会開催
- ・全日本時計宝飾眼鏡商業協同組合連合会創立
- ・日本時計協会創立
- ・時計工業復興5ヶ年計画発表
- ・日本時計学会創立
- ・時計の輸出始まる
- ・時計は重要輸出品取締法に指定
- ・時計製造設備は賠償の指定を受け、生産は麻痺状態

- ・第二次オイルショック
- ・日中平和条約締結
- ・日本の平均寿命世界一
- ・ロッキード事件
- ・不況深刻化、100万人失業
- ・第一回サミット開催
- ・佐藤栄作、ノーベル賞受賞
- ・江崎玲於奈、ノーベル賞受賞
- ・変動相場制へ移行
- ・ウォーターゲート事件
- ・札幌冬季オリンピック開催
- ・ニクソン金ドル交換停止
- ・沖縄返還
- ・大阪万博開催
- ・三島事件
- ・アポロ、月面着陸
- ・府中で3億円強奪事件
- ・川端康成、ノーベル賞受賞
- ・第3次中東戦争
- ・TVの普及率83%
- ・日本の人口1億人突破
- ・朝永振一郎、ノーベル賞受賞
- ・東京オリンピック開催
- ・東海道新幹線開業
- ・ケネディ大統領暗殺
- ・東京都人口1,000万人突破
- ・キューバ危機
- ・米国キューバ国交断絶
- ・ガガーリン地球一周成功
- ・カラーTV放送開始
- ・チリ地震で津波被害
- ・岩戸景気
- ・皇太子結婚
- ・東京タワー完工
- ・なべ底景気
- ・日本、国際連合に加盟
- ・保守合同成る
- ・神武景気
- ・第五福竜丸被爆
- ・自衛隊発足
- ・NHK、TV本放送開始
- ・メーデー事件
- ・対日講和会議(サンフランシスコ)
- ・朝鮮戦争勃発
- ・湯川秀樹、ノーベル賞受賞
- ・1ドル360円実施
- ・東京裁判判決
- ・福井大地震
- ・ガット調印
- ・独占禁止法公布
- ・日本国新憲法公布
- ・ボツダム宣言受諾、昭和天皇終戦の大詔

1979
1978
1977
1976
1975
1974
1973
1972
1971
1970

- ・国産で世界初の水晶アナログウォッチを発売
- ・国内時計生産4千万個突破
- ・日本クロノメーター検定協会創立
- ・技能五輪大会へ協賛
- ・国産で世界初の家庭用水晶電子クロック発売
- ・バージンの島輸入制限撤廃陳情(規制緩和実施)
- ・日本、ISO/TC114(時計専門委員会)へ加盟
- ・国産で初めてオリンピック公式時計採用
- ・輸出貢献企業の認定制度で数社、認定証交付される
- ・国産品普及向上本部の「世界に誇る製品展」に出展
- ・国産電波時計(クロック)を発売
- ・スイスは連邦法令に基づき、輸出検査を開始
- ・物品税率改訂(50%↓40%)
- ・ウォッチ及びクロック(一部)の輸入自由化
- ・国産原子時計第1号誕生
- ・時計製造用機械の輸入許可
- ・物品税免税額引上げ(小売一定率課税方式の適用)
- ・国内主力工場、ベルトコンベア組立方式採用
- ・機械工業臨時措置法業種に指定(クロック)
- ・時計生産技術開放研究所設立
- ・国産腕時計初の耐震ウォッチを発売
- ・国産初の自動巻腕時計を発売
- ・(社)日本時計輸入協会創立
- ・京都大学、国産初の原子時計装置を製作
- ・(財)日本時計検査協会設立
- ・物品税減免陳情(税率引下げ実施)
- ・中国への輸出解禁を要望
- ・物品税撤廃同盟に参画
- ・スイス時計法成立
- ・計量法制定(ストップウォッチが適用品目)
- ・全国卸業会(日本時計産業連盟)創立
- ・時計原材料の統制緩和と輸入促進陳情
- ・第1回国産時計品質比較審査会開催
- ・全日本時計宝飾眼鏡商業協同組合連合会創立
- ・日本時計協会創立
- ・時計工業復興5ヶ年計画発表
- ・日本時計学会創立
- ・時計の輸出始まる
- ・時計は重要輸出品取締法に指定
- ・時計製造設備は賠償の指定を受け、生産は麻痺状態

- ・第二次オイルショック
- ・日中平和条約締結
- ・日本の平均寿命世界一
- ・ロッキード事件
- ・不況深刻化、100万人失業
- ・第一回サミット開催
- ・佐藤栄作、ノーベル賞受賞
- ・江崎玲於奈、ノーベル賞受賞
- ・変動相場制へ移行
- ・ウォーターゲート事件
- ・札幌冬季オリンピック開催
- ・ニクソン金ドル交換停止
- ・沖縄返還
- ・大阪万博開催
- ・三島事件
- ・アポロ、月面着陸
- ・府中で3億円強奪事件
- ・川端康成、ノーベル賞受賞
- ・第3次中東戦争
- ・TVの普及率83%
- ・日本の人口1億人突破
- ・朝永振一郎、ノーベル賞受賞
- ・東京オリンピック開催
- ・東海道新幹線開業
- ・ケネディ大統領暗殺
- ・東京都人口1,000万人突破
- ・キューバ危機
- ・米国キューバ国交断絶
- ・ガガーリン地球一周成功
- ・カラーTV放送開始
- ・チリ地震で津波被害
- ・岩戸景気
- ・皇太子結婚
- ・東京タワー完工
- ・なべ底景気
- ・日本、国際連合に加盟
- ・保守合同成る
- ・神武景気
- ・第五福竜丸被爆
- ・自衛隊発足
- ・NHK、TV本放送開始
- ・メーデー事件
- ・対日講和会議(サンフランシスコ)
- ・朝鮮戦争勃発
- ・湯川秀樹、ノーベル賞受賞
- ・1ドル360円実施
- ・東京裁判判決
- ・福井大地震
- ・ガット調印
- ・独占禁止法公布
- ・日本国新憲法公布
- ・ボツダム宣言受諾、昭和天皇終戦の大詔

時計業界の動き

世界・日本の動き